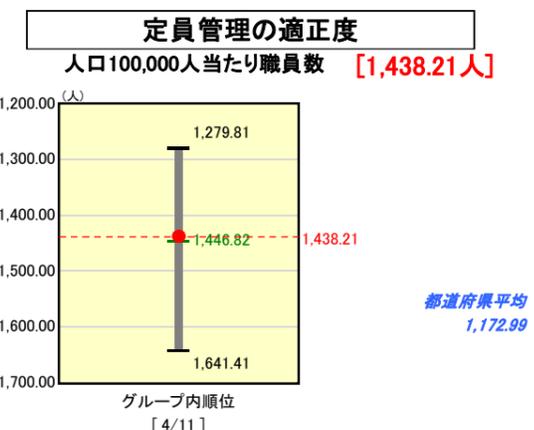
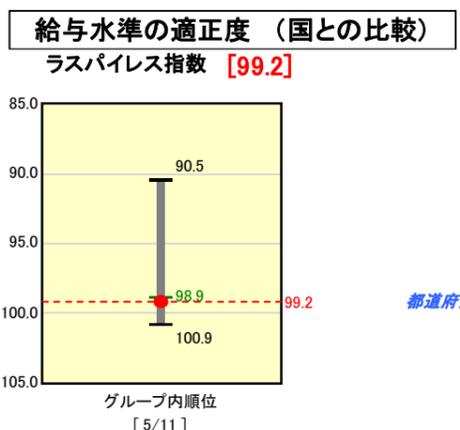
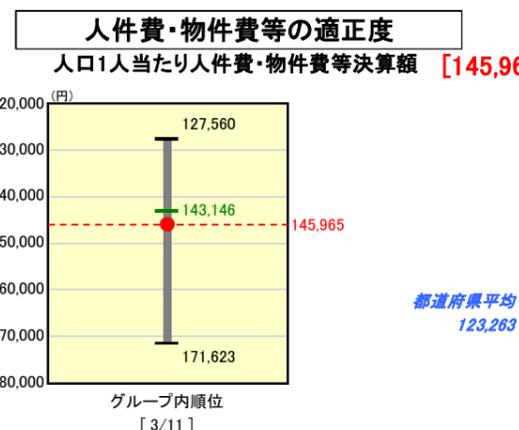
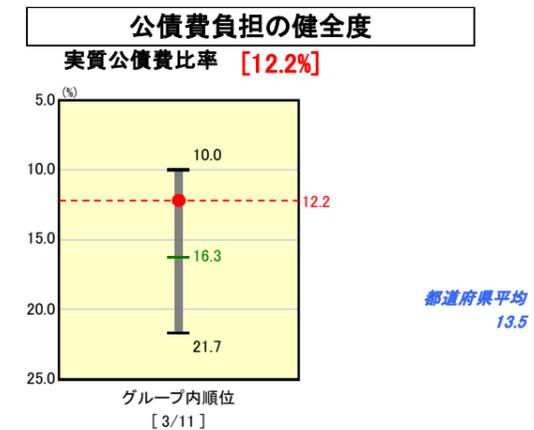
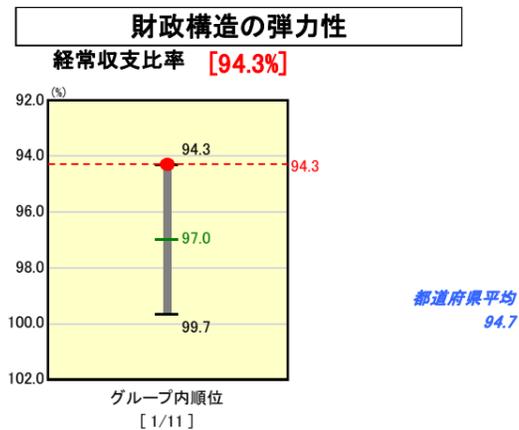
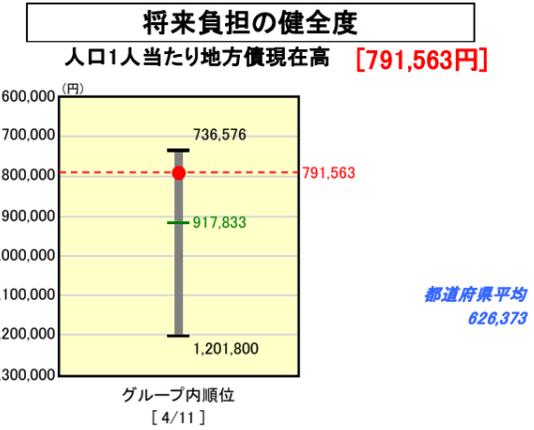
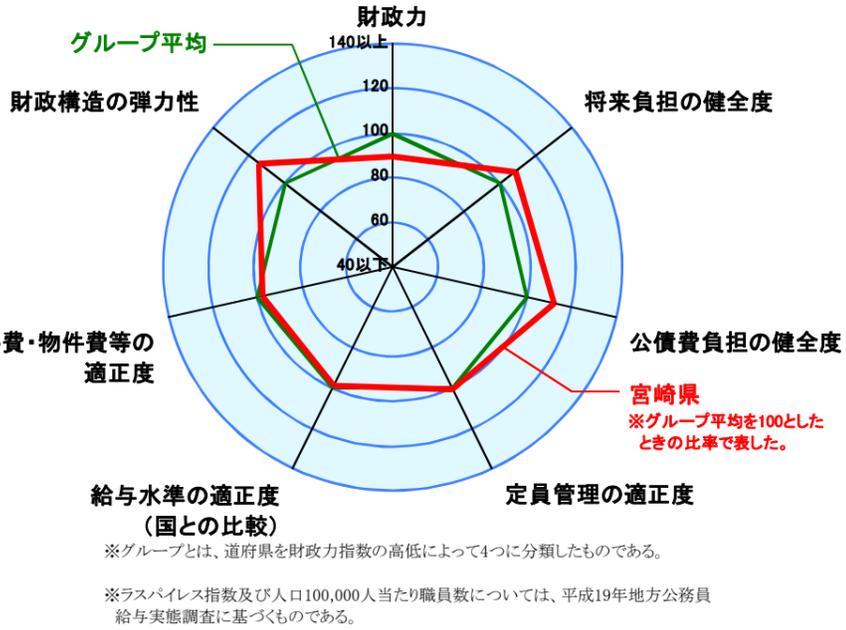
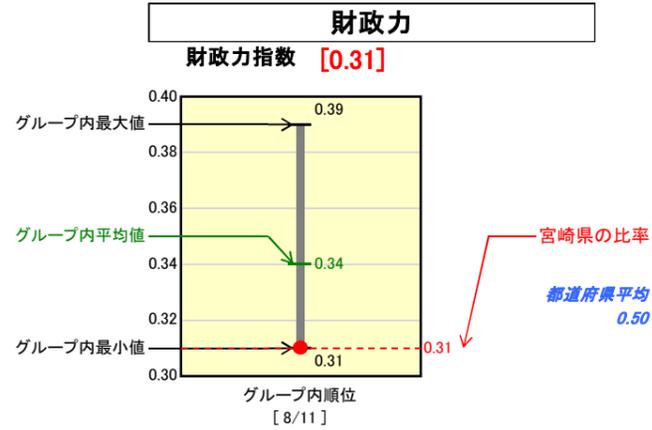


# 都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 宮崎県

Ⅲグループ  
(財政力指数  
0.300以上0.400未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 平成18年度までの3年間、「宮崎県財政改革推進計画」に基づく財政改革に取り組んだが、財政状況は更に厳しい状況となった。このため、平成19年度から平成22年度までの「宮崎県行財政改革大綱2007」に財政改革プログラムを盛り込み、短期的には多額の収支不足を圧縮する対策を集中的に実施し、中・長期的には県債残高を減少させ、持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向けた取り組みを行っていくこととしている。

**経常収支比率:** 過去に発行した県債の償還増加による公債費の増加や社会保障関係費の増加により、経常収支比率は年々上昇しているが、公債費や社会保障関係費の増加は暫く続くことから、さらなる上昇が見込まれる。人件費については、「宮崎県行財政改革大綱2007」に基づき、普通会計ベースで平成23年度までに職員864人を削減することとし、人件費の抑制を図る。また、事務事業のゼロベースからの見直しや県単補助金の廃止などにより、物件費、補助費等を縮減し、経常経費の削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体内では平均近くではあるが、全国平均よりはるかに高く、本県財政を圧迫している状況には変わりはない。人件費については、「宮崎県行財政改革大綱2007」により平成23年度までに864人の職員削減を行うこととしている。また、事務事業の徹底した見直しを行い、物件費等のコスト削減を図っていく。

**ラスパイレス指数:** 平成18年度に給与水準を5%引き下げる給与構造改革を実施するとともに、21年度までの間、1号給の昇給抑制を行うなど、給与水準の適正な管理に努めた結果、国を下回る水準となっている。また、ラスパイレス指数に表れない諸手当についても、民間のボーナスに当たる期末・勤勉手当の支給月数を国より引き下げたほか、様々な見直しを行っている。今後とも、厳格な定員管理と合わせて給与水準の適正な管理に努め、総人件費の抑制を進めていく。

**人口1人当たり地方債現在高:** 類似団体平均を下回っているものの、全国平均を上回っている状況である。人口の減少傾向もあり、人口1人当たりの地方債現在高は徐々に増加してきている。引き続き、起債の新規発行の抑制を図り、さらなる財政健全化に取り組む。

**実質公債費比率:** 類似団体の平均や全国平均を下回っているものの、今後、公債費の増加による上昇が予想される。平成19年度から平成22年度までの4か年間に、補助公共事業については、新直轄・県単維持管理経費を除き、対前年度比5%の削減、箱物の新規着工を原則凍結している。このことにより新規の県債発行を抑え元利償還の後年度負担を縮小したところである。平成20年度以降についても新たな財政改革推進計画に基づき一層の縮減・重点化を図ることとしている。

**人口10万人当たり職員数:** 本県においては、従来から適正な定員管理に努めており、人口10万人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後とも、宮崎県行財政改革大綱2007に基づき、平成23年度までに、普通会計ベースで864人(総職員数で1,000人)の削減に努める。